

ナイジェリア

Federal Republic of Nigeria

	2014年	2015年	2016年
①人口:1億8,364万人(2016年)			
②面積:92万3,769km ²			
③1人当たりGDP:2,211米ドル (2016年)			
④実質GDP成長率(%)	6.2	2.8	△1.5
⑤消費者物価上昇率(%)	8.0	9.0	15.7
⑥失業率(%)	7.8	9.0	12.7
⑦貿易収支(100万米ドル)	21,002	△6,447	△536
⑧経常収支(100万米ドル)	907	△15,439	2,722
⑨外貨準備高(グロス) (100万米ドル)	36,669	30,606	29,243
⑩対外債務残高(グロス) (100万米ドル)	9,711	10,718	11,406
⑪為替レート(1米ドルにつき、 ナイラ、期中平均)	158.6	192.4	253.5

〔注〕①③:推計値、⑦⑧:暫定値、⑦国際収支ベース(財のみ)

〔出所〕①③⑥:IMF(WEO)、②④⑤:ナイジェリア国家統計局、⑦⑧:ナイジェリア中央銀行、⑨⑩:IMF(IFS)(ただし⑨の2015年はナイジェリア中央銀行)、⑪:ナイジェリア債務管理局

■原油価格低迷や外貨不足で25年ぶりのマイナス成長

ナイジェリア国家統計局によると、2016年の実質GDP成長率は前年の2.8%を大幅に下回る1.5%減となり、1991年以来初のマイナス成長を記録した。これは石油産業の一層の落ち込みによるものである。ナイジェリア産原油(ボニーライト)の2016年の平均価格は、前年の1バレル52.95ドルから44.02ドルまで下落した(石油輸出国機構)。さらに武装勢力による原油生産・輸送施設への相次ぐ襲撃により、年平均原油生産量は前年の日量232万9,000バレルから205万3,000バレルまで減少した(BP)。原油・天然ガスが大宗を占める鉱業部門は前年比13.7%減となり、産業別で最大の落ち込みとなった。

2015年末時点で291億ドルだった外貨準備高は、2016年10月中旬には239億ドルまで減少した。この間、ナイジェリア中央銀行(以下、中銀)は一貫して市中への外貨供給を厳しく制限したため、外貨不足は前年に増して深刻になった。原材料の多くを輸入に依存する製造業部門の成長率は、前年の1.5%減から4.3%減とさらに落ち込

んだ。中銀も対策は講じ、2016年1月には満期の信用状(L/C)の決済や重要な原材料・製造設備の輸入などを外貨供給の優先分野に指定し、同年8月には銀行が調達した外貨の60%以上は原材料・機械設備の輸入決済のため製造業に供給するよう各行に指示するなどした。しかし外貨の絶対量が不足する中、状況は好転せず、2016年は全四半期を通してマイナス成長となった。

通貨ナイラの大幅な下落も経済に打撃を与えた。中銀は2015年2月に1ドル168ナイラから198ナイラ前後に切り下げて以来、急速な通貨下落を回避するため、ナイラを買い支えてきた。輸入決済に回る外貨は一層ひっ迫し、国内事業者らは両替商などが参加する並行市場に殺到した結果、同市場は2016年5月には1ドル350ナイラ以下まで下落し、公定レートとの乖離が深刻になった。

こうした混乱を受け、中銀は同年6月20日に実質的な通貨切り下げを行った。ナイラはインターバンクレートで一気に1ドル281.5ナイラまで下落し、8月ごろからは315~325ナイラ前後で推移している。しかし並行市場ではその後もナイラ安が進行し、2017年2月上旬には1ドル500ナイラを下回るほど乖離が拡大した。輸入インフレも進行し、2016年平均の消費者物価上昇率は前年比15.7%と、前期の9.0%から急上昇した。

■2017年に入って外貨問題は好転の兆し

深刻な外貨不足に転機が訪れたのは2017年2月である。中銀は同月20日、インターバンク市場での外貨流通増のための施策を発表した。3月には学費・医療費・旅費などの小口需要者向け、4月には中小事業者、海外投資家・輸出事業者の双方向けに相次いで外貨供給窓口を開設し、従来からの銀行経由分を含めて7月末までに80億ドル以上の外貨を市中に供給した。この過程で外貨流

表1 ナイジェリアの産業別GDP構成比および成長率(2016年)

	構成比	成長率
農業	21.2	4.1
卸・小売業	20.4	△0.2
情報通信	11.3	2.0
製造業	8.8	△4.3
不動産	8.2	△6.9
鉱業	5.5	△13.7
建設	3.5	△6.0
金融・保険	3.5	△4.5
教育	2.4	1.4
運輸・倉庫	1.5	0.4
ホテル・飲食	0.9	△5.3
その他	5.6	-

〔注〕構成比は名目GDP値、成長率は実質GDP値から算出。

〔出所〕ナイジェリア国家統計局

表2 ナイジェリアの主要品目別輸出入<通関ベース>

(単位:100万ナイラ、%)

	輸出 (FOB)					輸入 (CIF)			
	2015年		2016年			2015年		2016年	
	金額	金額	構成比	伸び率		金額	金額	構成比	伸び率
鉱物性生産品	8,438,498	8,238,576	96.6	△2.4	鉱物性生産品	1,273,444	2,567,320	29.1	101.6
原油	6,809,540	6,996,574	82.0	2.7	機械・電気機器・同関連品	1,579,988	2,068,380	23.5	30.9
液化天然ガス	1,058,288	997,562	11.7	△5.7	化学工業製品	578,947	736,187	8.3	27.2
プロパン	277,440	39,195	0.5	△85.9	輸送機器・同関連品	608,488	683,670	7.8	12.4
ブタン	55,221	30,646	0.4	△44.5	卑金属・同製品	574,112	482,316	5.5	△16.0
加工食品・飲料品	167,066	126,359	1.5	△24.4	プラスチック・ゴム製品	378,747	463,289	5.3	22.3
植物性生産品	98,142	42,191	0.5	△57.0	加工食品・飲料品	346,931	461,409	5.2	33.0
化学工業製品	20,494	29,950	0.4	46.1	植物性生産品	417,907	413,609	4.7	△1.0
プラスチック・ゴム製品	21,382	19,869	0.2	△7.1	動物性生産品	326,515	269,707	3.1	△17.4
卑金属・同製品	49,838	18,827	0.2	△62.2	木材パルプ・同製品	151,587	162,423	1.8	7.1
動物性生産品	17,008	17,513	0.2	3.0	精密機器・同関連品	90,494	115,167	1.3	27.3
合計(その他含む)	9,593,042	8,527,431	100.0	△11.1	合計(その他含む)	6,697,966	8,817,558	100.0	31.6

〔出所〕 ナイジェリア国家統計局

動性は大幅に回復し、並行市場ではナイラ高が急速に進行した。1ドル 500 ナイラを下回っていた対ドル相場は、6月初旬に 360 ナイラ前後まで戻し、以降はほぼ同じ水準で取引されている(2017年8月中旬時点)。

大量の外貨供給が可能となった背景には、2016年10月下旬から始まった外貨準備高の回復がある。原油価格と生産量の緩やかな回復に加え、アフリカ開発銀行からの6億ドルの財政支援融資や、2017年2、3月のユーロ債計15億ドルの発行など、政府の対外借入れも寄与した。外貨収入が確保されたことで、中銀の積極介入が続く間も外貨準備高は微増し、8月上旬には2015年9月上旬以来約2年ぶりに310億ドル台を回復している。

この結果、極めて困難であった外貨調達は昨年より目に見えて容易になり、製品・原材料の輸入も回復しつつある。しかし問題が完全に払しょくされたわけではなく、必要とする外貨の多寡や各需要者と取引銀行との関係、時期などによって、獲得できる外貨に差が生じている。

また、通貨下落が需要サイドに影を落としており、購買力が低下した消費者は高額商品の購入を手控え、安価な商品に流れる傾向が強まっている。2015年から2016年初期にかけては、旺盛な需要があるにもかかわらず外貨が足りずに十分な供給ができないことが問題だった。2017年2月以降、外貨のボトルネックは解消に向かっているが、この間にナイラ下落や物価上昇によって需要が大きく毀損しており、課題は供給サイドから需要サイドに移っている。

■原油輸出は米国向けが再び増加

ナイジェリア国家統計局によると、2016年の輸出(通関ベース)は、前年比11.1%減の8兆5,274億ナイラ、輸入は31.6%増の8兆8,176億ナイラとなった。

輸出では、最大品目の原油は価格、生産量ともに前年より下落したものの、金額ベースでは2.7%微増した。これ

は、通貨ナイラ下落といったの為替要因によるところが大きい。この点に留意する必要があるものの、原油輸出は最大のインド向けが6.4%減、前年2位のオランダ向けが39.4%減、3位のスペイン向けが20.2%減、4位のブラジル向けは71.3%の大幅減と、軒並み落ち込んだ。主要仕向け国の中で唯一大幅な増加を記録したのは、前年12位だった米国で、約6.8倍増加してインドに次ぐ2位の輸出先となった。米国は近年、シェールオイルの生産拡大によりナイジェリアからの原油輸入を減らしてきたが、原油価格下落によりシェールオイルの生産が抑制され、再びナイジェリアからの輸入が拡大した。

天然ガスの輸出は、前年1位の日本向けが前年比63.0%減で3位に、5位であった韓国向けも57.3%減の12位に後退するなど、アジア主要国の落ち込みが顕著だった。前年4位のブラジル向けも58.0%減で6位に後退した。他方でスペイン、インド、フランス、ポルトガルなどがそれぞれ34.8%、16.0%、76.8%、23.0%増加し、上位に入った。

非石油部門の輸出拡大の重点分野である農業に関連する加工食品・飲料品、植物性生産品は、それぞれ24.4%減、57.0%減となった。輸出全体に占める鉱物性生産品の割合は前年の88.0%から96.6%に増加しており、輸出品目の多角化はむしろ後退している。

輸入でも、総じて通貨ナイラ下落の為替要因による増加の影響がみられた。ガソリンや軽油が大きく伸びた鉱物性生産品が前年比2倍以上となり、輸入全体に占める割合も前年の19.0%から29.1%に拡大した。多くの品目で外貨調達が困難になる中、ガソリンなど石油製品は優先割り当て対象に指定されていたことが影響している。ガソリン、軽油ともベルギー、オランダからの輸入が大幅に増加した。両国からの輸入構成比は、それぞれ前年の7.5%、6.2%から12.1%、11.7%に拡大し、同19.7%の中国に次いで2位、3位に浮上した。機械・電気機器・同関

表3 ナイジェリアの主要国・地域別輸出入<通関ベース>

(単位:100万ナイラ、%)

	輸出 (FOB)					輸入 (CIF)			
	2015年		2016年			2015年		2016年	
	金額	金額	構成比	伸び率		金額	金額	構成比	伸び率
アジア	2,908,835	2,534,492	29.7	△12.9	アジア	2,833,529	3,157,275	35.8	11.4
インド	1,779,694	1,538,797	18.0	△13.5	中国	1,567,686	1,734,462	19.7	10.6
インドネシア	234,879	330,152	3.9	40.6	インド	408,572	450,834	5.1	10.3
中国	157,485	122,139	1.4	△22.4	日本	89,740	134,383	1.5	49.7
日本	335,213	114,958	1.3	△65.7	欧州	2,501,649	4,116,663	46.7	64.6
欧州	3,812,573	3,068,015	36.0	△19.5	ベルギー	500,185	1,069,211	12.1	113.8
スペイン	908,937	785,726	9.2	△13.6	オランダ	415,405	1,027,824	11.7	147.4
オランダ	1,136,267	667,388	7.8	△41.3	英国	283,759	362,874	4.1	27.9
フランス	512,122	535,359	6.3	4.5	フランス	157,188	339,772	3.9	116.2
英国	414,846	300,663	3.5	△27.5	ドイツ	210,361	272,098	3.1	29.3
イタリア	216,584	180,482	2.1	△16.7	スペイン	140,074	148,847	1.7	6.3
ドイツ	188,189	150,892	1.8	△19.8	イタリア	157,457	126,529	1.4	△19.6
米州	1,294,833	1,655,852	19.4	27.9	米州	871,276	1,076,568	12.2	23.6
米国	334,549	1,030,266	12.1	208.0	米国	581,996	706,158	8.0	21.3
ブラジル	632,225	207,282	2.4	△67.2	ブラジル	171,462	255,930	2.9	49.3
アフリカ	1,390,298	1,241,210	14.6	△10.7	アフリカ	420,379	363,849	4.1	△13.4
南アフリカ共和国	524,024	466,808	5.5	△10.9	南アフリカ共和国	118,726	135,767	1.5	14.4
西アフリカ諸国経済共同体(ECOWAS)	599,776	576,590	6.8	△3.9	西アフリカ諸国経済共同体(ECOWAS)	213,769	101,867	1.2	△52.3
コートジボワール	329,168	218,604	2.6	△33.6	コートジボワール	182,434	59,266	0.7	△67.5
オセアニア	186,504	27,862	0.3	△85.1	オセアニア	71,133	103,203	1.2	45.1
合計(その他含む)	9,593,042	8,527,431	100.0	△11.1	合計(その他含む)	6,697,966	8,817,558	100.0	31.6

[注] 西アフリカ諸国経済共同体(ECOWAS)はベナン、ギニア、ニジェール、ブルキナファソ、ギニアビサウ、ナイジェリア、カボベルデ、コートジボワール、セネガル、ガンビア、リベリア、シエラレオネ、ガーナ、マリ、トーゴの15カ国が加盟。上記値ではナイジェリア除く。

[出所] ナイジェリア国家統計局

連品の構成比は 23.5%で前年からほぼ横ばいであったが、破砕機、粉砕機、ミキサーなどコンクリート関連の機械や音響機器、基地局関連通信機器などが堅調で、前年比 30.9%増となった。同品目のうち 38.3%は中国からの輸入で、日本は 6.7%を占め 10位となった。

■ 為替の多重レートが投資流入を阻害

国連貿易開発会議(UNCTAD)によると、2016年の対内直接投資(国際収支ベース、ネット、フロー)は前年比 45.2%増の 44 億 4,873 万ドルとなり、2014 年の 46 億 9,383 億ドルに迫る水準まで回復した。ただし、中銀の集計による対内直接投資は 10 億 4,402 万ドルで前年比 27.8%減少している。定義の違いなど明らかではないが、いずれにせよ 2013 年以前の水準には戻っていない。

UNCTAD 統計で詳細をみると、対内クロスボーダー M&A(企業の合併・買収)は前年の 25 件から 23 件に微減し、金額ベース(ネット)でも 10 億 2,660 万ドルから 9 億 9,365 万ドルに減少した。対内グリーンフィールド投資も前年の 53 件から 51 件に、金額ベースでも 83 億 1,925 万ドルから 62 億 5,848 万ドルへ減少した。

fDi Markets によると、2016 年に発表された主な対内直接投資案件は、中国の商用車製造中国重汽(シトラック)によるクロスリバー州カラバーでの商用車組立工場設立(1 億 10 万ドル)、マレーシアの新エネ関連製造 BATC デベロップメントによるザリア州でのバイオマス事業(25 億ドル)、米ゼネラル・エレクトリック(GE)によるボルノ州、ナサラワ州など 5 州での太陽光発電事業(計 8 億 9,000 万

ドル)などがあつた。シトラックは 2017 年 1 月にも、地場大手財閥のダンゴテ・グループと合弁でラゴス州に商用車組立工場(1 億ドル)を新設すると報じられている。さらに GE も、同年 4 月に自社が率いる企業連合がナイジェリア国内狭軌鉄道 2 路線の改修・運営事業(22 億ドル)の交渉権を獲得し、5 月にはカラバーでのガスタービン組立・保守工場の建設(1 億ドル)が明らかになった。不況下でも一部の外国企業勢は野心的な参入を続けている。

他方で、ポートフォリオ投資は極めて低調だった。2016

表4 ナイジェリアの業種別資本輸入<フロー>

(単位:1,000ドル、%)

	2015年		2016年	
	金額	金額	構成比	伸び率
株式投資	5,726,300	1,466,039	28.6	△74.4
銀行	913,538	932,513	18.2	2.1
通信	938,126	931,200	18.2	△0.7
石油・ガス	29,765	720,152	14.1	2,319.5
製造業	423,690	302,646	5.9	△28.6
サービス	200,461	298,913	5.8	49.1
電力	212,319	125,371	2.4	△41.0
流通	167,536	124,917	2.4	△25.4
ファイナンス	858,897	95,338	1.9	△88.9
醸造	9,060	54,260	1.1	498.9
建設	28,016	32,477	0.6	15.9
農業	98,326	22,466	0.4	△77.2
漁業	5	6,000	0.1	119,899.5
運輸	9,993	5,172	0.1	△48.2
コンサルティン	10,594	2,929	0.1	△72.4
IT サービス	12,774	1,718	0.0	△86.6
マーケティング	950	804	0.0	△15.4
ホテル	1,149	750	0.0	△34.8
掘削	1,311	461	0.0	△64.8
合計(その他含む)	9,643,009	5,124,127	100.0	△46.9

[注] 直接投資、ポートフォリオ投資、その他投資含む。

[出所] ナイジェリア国家統計局

年の同投資額(ネット)は、前年比 69.8%減の 18 億 1,287 万ドルと、大幅に減少した。公定レートと並行市場レートの乖離が広がり、前者のレートでナイラ建て株式等に投資しても、外貨不足のため同一レートで利益を国外に送金できない海外投資家が、投資を手控えた。

一方、2017 年第 2 四半期からは厳しい状況からの改善が鮮明になってきた。中銀が 4 月に開設した海外投資家・輸出事業者向け窓口では、需給を反映した変動相場による取引(NAFEX)が導入され、レート差による損失懸念が後退した投資家を取り引きを拡大している。NAFEX での外貨取引額は、市場創設から 3 カ月で 49 億ドルに達し、ナイジェリア証券取引所上場株式の時価総額も年初から 7 月末までに 3 兆ナイラ以上増加した。株価指数も同期間に 33%上昇するなど、勢いづいている。

■ 不況下でも日本企業の進出は増加

財務省「貿易統計(通関ベース)」によると、2016 年の日本のナイジェリアへの輸出は前年比 18.0%減の 356 億 1,402 万円、ナイジェリアからの輸入は 72.4%減の 940 億 1,225 万円と、輸出入ともに 2 年連続で減少した。

日本の輸出は、2015 年には輸出全体の約 3 割を占めていた輸送機器が前年比 59.5%減の大幅減となり、構成比は 14.5%に落ち込んだ。外貨不足で輸入決済が困難になったことに加え、高額商品の購入が手控えられたことが影響している。屋根材などに利用される鉄鋼フラットロールは、重量ベースでは 34.4%増加して 15 万 6,219 トンとなったが、金額ベースではほぼ横ばいだった。

日本の輸入は、最大品目の液化天然ガスが重量ベースで前年比 59.2%減と急激に減少し、金額ベースでは価格低迷も相まって 74.5%減と大幅に落ち込んだ。日本はオーストラリア、インドネシア、オマーンからの調達を重量ベースで 2 桁台増やしており、前年には液化天然ガス輸入全体の 5.4%を占め、7 位の供給元だったナイジェリアは 2016 年には 2.3%となり 10 位まで後退した。品目別で前年 2 位だったゴマは、重量ベースでは 2.6%の小幅減の 5 万 4,276 トンだったが、為替の変動で金額ベースでは 46.1%減となった。他方、アルミニウム・銅合金は重量ベースで 36.4%増の 4 万 5,267 トンと大きく伸びた。

日本企業のナイジェリア進出では、2016 年 2 月にソニー・ミュージック・エンターテイメント、同年 7 月にキヤノンによる現地法人の設立がみられた。2016 年 10 月にはサントリー食品インターナショナルが、2013 年に買収した英製薬大手グラクソ・スミスクライン飲料事業のナイジェリア現法を傘下に収め、さらに関西ペイントも 2017 年 1 月、南アの子会社とナイジェリア地場塗料製造 PCMN による合弁会社を設立した。一方、撤退では味の素と東洋水産

表 5 ナイジェリアの国・地域別資本輸入<フロー>

	(単位:1,000ドル、%)			
	2015 年	2016 年		
	金額	金額	構成比	伸び率
英国	3,833,959	2,131,848	41.6	△44.4
米国	2,454,199	945,590	18.5	△61.5
オランダ	1,151,964	516,889	10.1	△55.1
シンガポール	160,229	276,464	5.4	72.5
スイス	117,596	271,998	5.3	131.3
南アフリカ共和国	261,044	176,872	3.5	△32.2
ルクセンブルグ	46,626	139,055	2.7	198.2
モーリシャス	553,589	129,011	2.5	△76.7
ベルギー	336,567	78,795	1.5	△76.6
フランス	162,428	76,596	1.5	△52.8
スウェーデン	26,433	70,073	1.4	165.1
香港	38,527	59,705	1.2	55.0
アラブ首長国連邦	61,142	51,152	1.0	△16.3
蘭領アンティル	13,906	37,417	0.7	169.1
英領ヴァージン諸島	12,846	29,188	0.6	127.2
サウジアラビア	55,949	21,964	0.4	△60.7
トルコ	8,636	21,775	0.4	152.2
中国	10,314	16,788	0.3	62.8
ドイツ	40,970	15,373	0.3	△62.5
日本	2,478	1,011	0.0	△59.2
合計(その他含む)	9,643,009	5,124,127	100.0	△46.9

[注] 直接投資、ポートフォリオ投資、その他投資含む。

[出所] ナイジェリア国家統計局

表 6 日本の対ナイジェリア主要品目別輸出入<通関ベース>

	(単位:100 万円、%)			
	輸出 (FOB)			
	2015 年	2016 年		
	金額	金額	構成比	伸び率
織物用繊維及びびくず	7,755	6,686	18.8	△13.8
化学製品	2,538	3,580	10.1	41.1
ゴム製品	937	1,233	3.5	31.5
鉄鋼	10,056	9,859	27.7	△2.0
鉄鋼のフラットロール製品	8,788	8,946	25.1	1.8
一般機械	5,427	5,681	16.0	4.7
原動機	2,451	1,995	5.6	△18.6
建設用・鉱山用機械	269	1,870	5.3	594.9
電気機器	2,320	1,526	4.3	△34.2
輸送用機器	12,739	5,157	14.5	△59.5
自動車	10,294	3,170	8.9	△69.2
乗用車	2,185	1,101	3.1	△49.6
バス・トラック	8,023	1,996	5.6	△75.1
自動車部品	811	1,087	3.1	34.0
二輪自動車	1,023	500	1.4	△51.1
合計(その他含む)	43,421	35,614	100.0	△18.0
輸入 (CIF)				
	2015 年	2016 年		
	金額	金額	構成比	伸び率
ゴマ(採油用)	11,746	6,329	6.7	△46.1
鉱物性燃料	321,416	79,076	84.1	△75.4
液化天然ガス	309,848	79,076	84.1	△74.5
液化石油ガス	11,568	—	0.0	全減
アルミニウムおよび同合金	7,676	7,974	8.5	3.9
合計(その他含む)	341,008	94,012	100.0	△72.4

[出所] 財務省「貿易統計(通関ベース)」

の即席麺製造合弁が操業前に引き揚げを発表した 1 件のみで、厳しい景況下でも新規進出が撤退を上回った。このうちサントリーと関西ペイントは現地生産も行っている。他にもスズキが 2016 年 1 月から現地代理店で組み立てを始めるなど、現地生産を行う企業は着実に増加している。他方、既に進出している製造業企業では、外貨不足の緩和で部品・原材料の調達は拡大しているが、購買力低下による市場の冷え込みには現在も苦慮している。

なお、2017 年 8 月時点のナイジェリア進出日系企業数は、38 社となっている(ジェトロ調べ)。